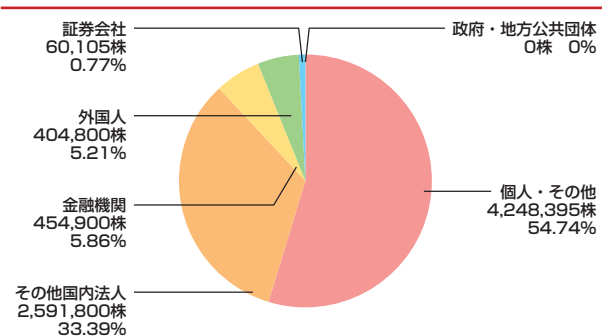


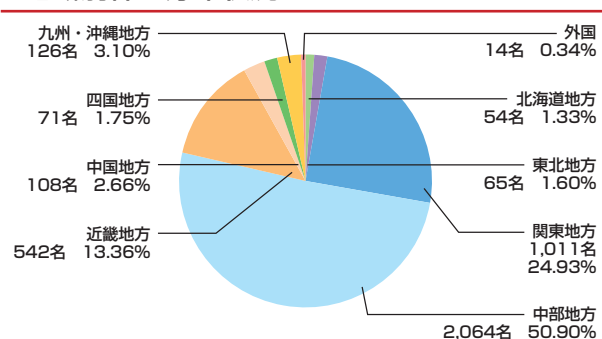
株式の状況 (平成22年11月20日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式の総数 7,760,000株
株主数 4,055名

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



株主優待制度のご案内

当社では、年1回、株主優待制度を実施しております。

- 対象：毎年5月20日時点の株主名簿に記録された株主様のうち、1単元（100株）以上ご所有の株主様
- 優待内容：下記の(A)または(B)のいずれかお一つ
(A)株主優待カード…当社店舗でのお買物時にご利用できる5%割引カード（使用期限1年）
(B)地方名産品……ご所有株式数に応じた2,000～5,000円相当の品
- 申込方法：毎年8月初旬にお届けする「株主優待のご案内」をご覧ください、返信はがきで8月末日までにお申し込みください。
※なお、「株主優待のご案内」は、「定時株主総会招集ご通知」に同封されますのでご注意ください。
- 贈呈時期：9月末日頃（予定）のお届けとなります。

株主メモ

- 事業年度 毎年5月21日から翌年5月20日まで
- 定時株主総会 毎年8月20日までに開催
- 定時株主総会の基準日 毎年5月20日
- 期末配当の基準日 毎年5月20日
- 中間配当の基準日 毎年11月20日
- 公告方法
電子公告<<http://www.kusuri-aoki.co.jp>>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）

よくあるお問合せ

- 住所変更のお申し出先について
株主様のお取引の証券会社等にお申し出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。



株式会社クスリのアオキ

証券コード：3398



株式会社 クスリのアオキ

〒924-8510 石川県白山市松本町2512番地
TEL.076-274-1111 FAX.076-274-6114
ホームページアドレス <http://www.kusuri-aoki.co.jp>



第27期
中間報告書

平成22年5月21日～平成22年11月20日



代表取締役社長
青木 保外志 Yasutoshi Aoki

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社クスリのアオキ第27期中間報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

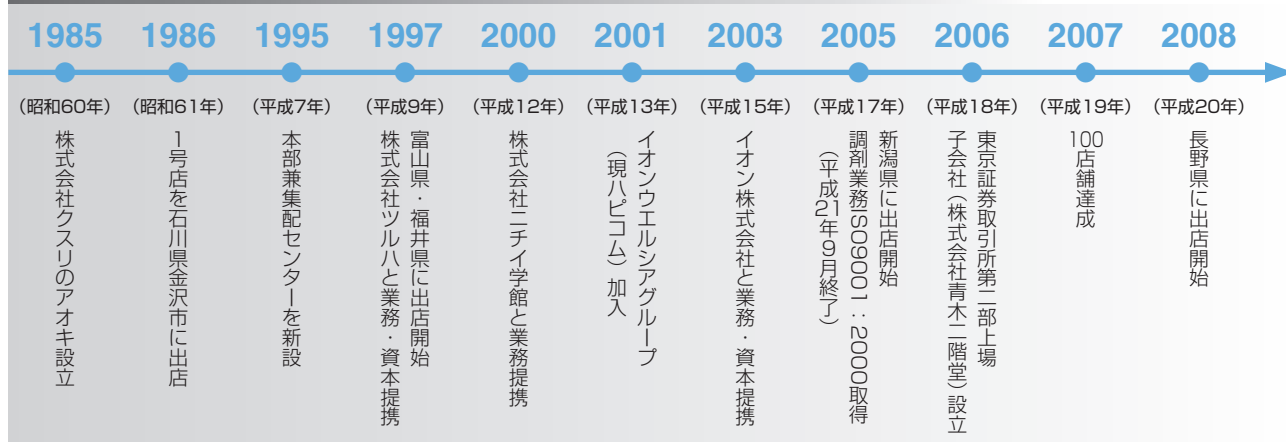
当社は、健康・美・衛生を核として、時代と社会の要請に応えられる企業を目指し、日々新たな自己変革に取り組んでおります。地域医療の一員としての自覚を持ち、多様化するお客様の願いやお悩みに真正面から向き合い、解決できるソリューションストア〈問題解決型店舗〉を実現してまいります。

当社は現在、北陸3県（石川県、富山県、福井県）と新潟県、長野県に、166店舗を有しております。今後も皆様のご期待にお応えすべく、地域に密着した店舗を築き上げ、更なる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成23年1月

沿革



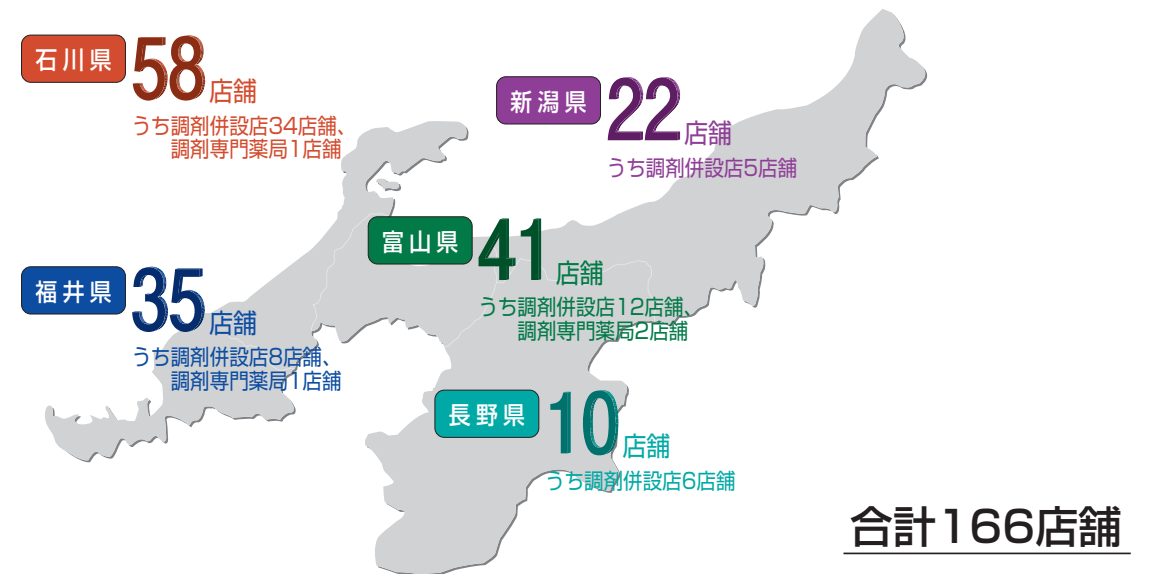
■ 会社概要 (平成22年11月20日現在)

会社名	株式会社クスリのアオキ
所在地	(本部) 石川県白山市松本町2512番地
電話	(代表) 076-274-1111
設立	昭和60年1月26日
資本金	1,294百万円
従業員	852名
平均臨時雇用者数	1,376名
店舗数	165店舗
事業内容	医薬品・化粧品・日用雑貨などの近隣型小売業(ドラッグストア)、調剤薬局

■ 役員状況 (平成22年11月20日現在)

取締役会長	青木 桂生
代表取締役社長	青木 保外志
代表取締役専務	青木 宏憲
常務取締役	三沢 康司
常務取締役	垣内 伸彦
取締役	澤野 和彦
取締役	鶴羽 樹
取締役	佐藤 京子
常勤監査役	田中 誠一
監査役	隅谷 護
監査役	笹野 守

■ 出店状況 (*平成23年1月20日現在)



強い店舗づくり

～小商圏化の中で高シェアを獲得～

Q ドラッグストア業界は異業種の参入も含めた激しい競争環境にあります。今後の課題についてどのように考えていますか。

A 事業環境はつぎつぎに変化します。その変化に対応し、強い店舗づくりをしていかなければなりません。ドラッグストア各社の活発な出店政策による出店エリアの重なり合いや改正薬事法の施行を契機に、異業種による医薬品の取り扱いが始まるなど多くの競合相手が現れ、1店舗あたりの商圏人口は減少傾向にあります。こうした小商圏化の時代においては、いかに来店頻度を高めることができるかが重要と考えています。



青木 宏憲
Hironori Aoki

略歴

平成15年2月 当社入社
平成22年8月 代表取締役専務
兼 営業本部長
兼 営業推進室長
(現在)

来店頻度を高める商品、サービスの提供を

限られた商圏人口の中で来店頻度を高めるには、取り扱い品種の種類を増やして買い物目的を増やす、客層を広げる、来店頻度を高める商品やサービスを提供するといった対応を進め、シェアを獲得していく必要があります。

■商品面では、これまでも医薬品や化粧品などの専門性ととどまらず、日用雑貨やペット用品、食料品などを品揃えし、お客様の利便性を高めることに取り組んできましたが、今後はさらに一歩踏み込んだチャレンジをしていきたいと考えています。



こうした中、お客様の日々の生活の中で最も買い物頻度が高い食料品に着目し、より一層お客様の生活シーン



やニーズを取り込んだ品揃えの充実を図っていきます。購入頻度の高いパンや牛乳、日配品といった商品群の取り扱いをを広げ、調味料や加工食品も個食対応からファ

ミリー需要を意識した品揃えを加えて強化していきます。そして、新しい売場レイアウトや商品構成を構築し、強い店舗づくりを実現していきます。



■サービス面でも、お客様とのコミュニケーションを深めたり、お客様への対応を素早く行えるよう、店内の医薬品売場近くに接客カウンターの設置を順次進めています。カウンターでは事務処理を行いながらでもお客様への目配せができるよう工夫し、お客様をお待たせすることなくいつでも相談応需できる体制を整えています。また、医薬品や化粧品売り場への人員を増やし、教育体系を整備することによって、専門知識のレベルアップにも努めています。



調剤薬局の併設率UPへ



調剤薬局は、ドラッグストア内に併設するタイプを中心に新規開局を積極化させています。お客様の暮らす場所にある身近なドラッグストアに、調剤薬局の機能が備わっ

ていることの意義は非常に大きいと考えています。予防や健康相談について、高い専門性を持った薬剤師からの的確なアドバイスを得られるなど、地域のお客様が気軽に訪れることができる健康相談窓口としての役割を、調剤薬局は担っていくことができます。

また、お客様の「健康でありたい・美しくありたい」といった関心に応えることによって、お客様との接点は今後ますます大きくなっていくものと考えています。



■ 当第2四半期の営業の概況

ドラッグストア業界は、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日～平成22年11月20日）の店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に6店舗、福井県に1店舗、新潟県に3店舗、長野県に3店舗の合計13店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進いたしました。また、石川県の1店舗を閉店いたしました。

ドラッグストア併設調剤薬局につきましては、石川県に2薬局、富山県に3薬局、福井県に1薬局、新潟県に2薬局、長野県に3薬局の合計11薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、ドラッグストア161店舗（内調剤薬局併設63店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計165店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高318億90百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益8億54百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益9億4百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

また、四半期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、3億12百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

■ 通期の見通し

当第2四半期連結累計期間は、既存店の売場活性化及び販売促進策の強化による来店客数の増加に加え、猛暑による季節商品の好調などにより、売上高は当初予想を上回りました。また、利益面につきましても、売上高が伸長したことに伴い売上総利益が計画を上回り、営業利益、経常利益、四半期純利益とも当初予想を上回ることとなり、第2四半期累計の連結業績予想を上方修正いたしました。

しかしながら、ドラッグストア業界は今後も激しい競争環境が予想され、加えて景気や個人消費などの先行きも不透明であると考えられます。

こうした環境の下、第3・4四半期におきまして、ドラッグストア2店舗、ドラッグストア併設調剤薬局4薬局の新設を計画しており、新規出店により地域シェアを高めていくこととあわせ、ドラッグストア内への調剤薬局の設置をさ

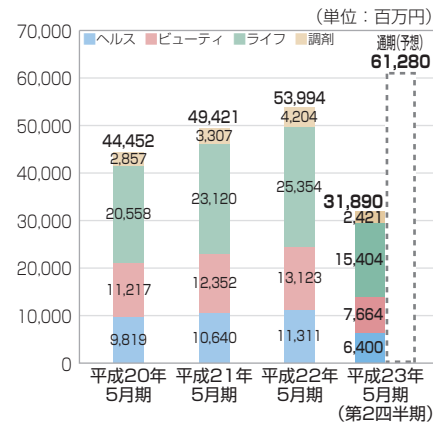
らに進めてまいります。

また、ドラッグストア既存店4店舗の全面改装を実施する予定であります。既存店改装では、主に食品売場の充実を図り、お客様により日常的にご利用いただける利便性の高い店舗の実現に取り組んでまいります。

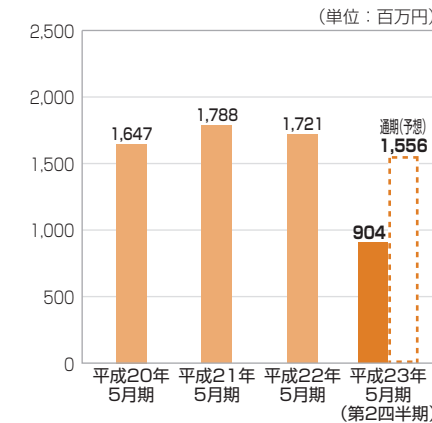
これらを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、当初計画のとおり、売上高612億80百万円（前期比13.5%増）、営業利益15億45百万円（前期比7.3%減）、経常利益15億56百万円（前期比9.6%減）、当期純利益7億52百万円（前期比19.3%減）を見込んでおります。

財務ハイライト（連結）

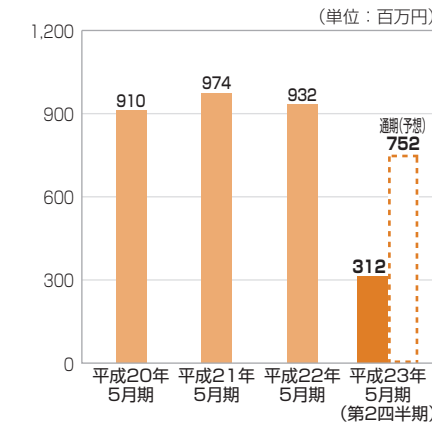
■ 売上高



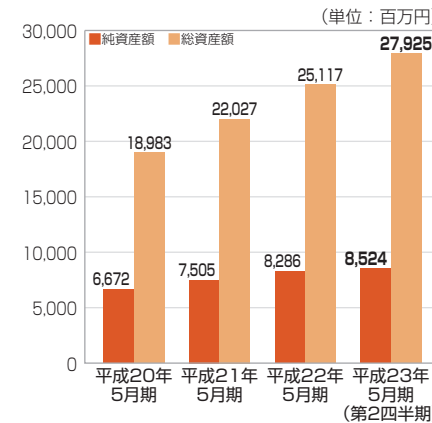
■ 経常利益



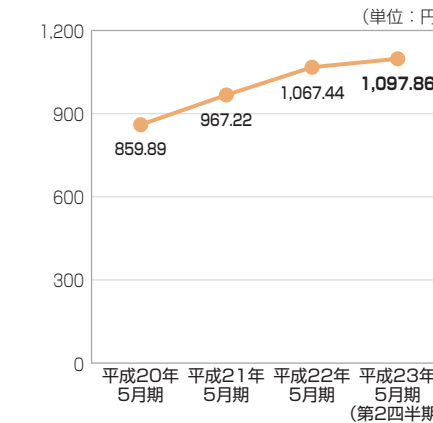
■ 当期純利益



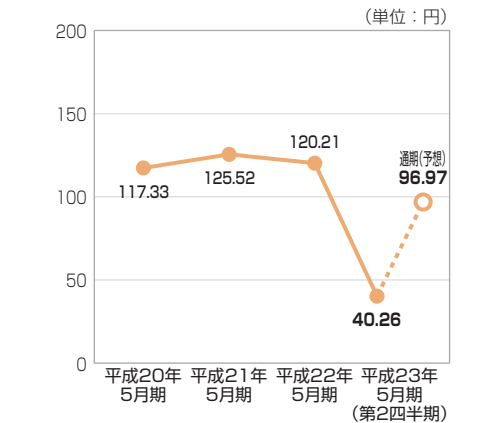
■ 純資産額／総資産額



■ 1株当たり純資産額



■ 1株当たり当期純利益



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当第2四半期 平成22年11月20日現在	前期 平成22年5月20日現在	科目	当第2四半期 平成22年11月20日現在	前期 平成22年5月20日現在
資産の部			負債の部		
1 流動資産	11,607,143	10,023,587	3 流動負債	13,093,822	11,764,121
現金及び預金	1,984,731	1,937,898	支払手形及び買掛金	8,898,804	7,976,349
受取手形及び売掛金	865,761	442,293	短期借入金	1,326,762	1,307,994
商品及び製品	7,357,036	6,395,294	その他	2,868,255	2,479,777
繰延税金資産	551,737	456,401	4 固定負債	6,307,452	5,067,054
未収入金	807,238	784,754	長期借入金	4,672,858	4,297,316
その他	40,638	6,944	退職給付引当金	68,307	66,268
2 固定資産	16,318,398	15,093,740	役員退職慰労引当金	227,590	220,710
有形固定資産	13,199,663	12,065,039	資産除去債務	749,106	—
建物及び構築物	11,247,190	9,802,690	その他	589,590	482,759
土地	1,047,937	1,047,937	負債合計	19,401,275	16,831,175
その他	904,535	1,214,411	純資産の部		
無形固定資産	621,179	591,421	株主資本	8,519,795	8,284,991
投資その他の資産	2,497,554	2,437,279	資本金	1,294,330	1,294,330
繰延税金資産	206,544	214,533	資本剰余金	1,497,114	1,497,114
敷金及び保証金	1,660,955	1,636,746	利益剰余金	5,728,350	5,493,546
その他	630,054	585,999	評価・換算差額等	△ 431	△ 1,640
資産合計	27,925,542	25,117,328	新株予約権	4,902	2,801
			純資産合計	8,524,266	8,286,152
			負債・純資産合計	27,925,542	25,117,328

1 流動資産

新規出店による商品等のたな卸資産の増加9億61百万円等により、116億7百万円となりました。

2 固定資産

新規出店による建物等の有形固定資産の増加11億34百万円等により、163億18百万円となりました。

3 流動負債

新規出店による仕入高の増加に伴う買掛金の増加9億22百万円等により、130億93百万円となりました。

4 固定負債

新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定を含む）の増加3億94百万円、資産除去債務の増加7億49百万円等により、63億7百万円となりました。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当第2四半期（累計） 平成22年5月21日から 平成22年11月20日まで	前第2四半期（累計） 平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで
売上高	31,890,687	26,814,828
売上原価	23,782,494	19,646,191
売上総利益	8,108,193	7,168,636
販売費及び一般管理費	7,253,739	6,028,373
営業利益	854,453	1,140,263
営業外収益	115,999	78,635
営業外費用	65,516	59,348
経常利益	904,936	1,159,550
特別利益	16	121
特別損失	219,796	—
税金等調整前四半期純利益	685,156	1,159,671
法人税・住民税及び事業税	460,919	509,229
法人税等調整額	△ 88,167	15,461
四半期純利益	312,403	634,980

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当第2四半期（累計） 平成22年5月21日から 平成22年11月20日まで	前第2四半期（累計） 平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	780,268	807,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,861	△ 1,543,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	241,426	459,832
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	341,833	△ 276,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,898	1,439,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,731	1,162,965

概況 売上高は、既存店の伸長や販売促進策の強化等により前年同期比18.9%増となりました。また、これら施策に伴う経費が増加したことや昨年のインフルエンザ特需の反動により、営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。この他、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、特別損失1億87百万円を計上しました。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前四半期純利益6億85百万円と減価償却費4億86百万円の計上、仕入債務の増加9億22百万円、たな卸資産の増加9億61百万円、法人税等の支払額3億44百万円等によるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億52百万円、敷金及び保証金の差入による支出50百万円、定期預金預入による支出5億57百万円、定期預金払戻による収入8億52百万円等によるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に新規店舗の建物建築資金等を用途とする長期借入れによる収入10億40百万円、長期借入金返済による支出6億45百万円等によるものです。

調剤事業の着実な成長に向けて

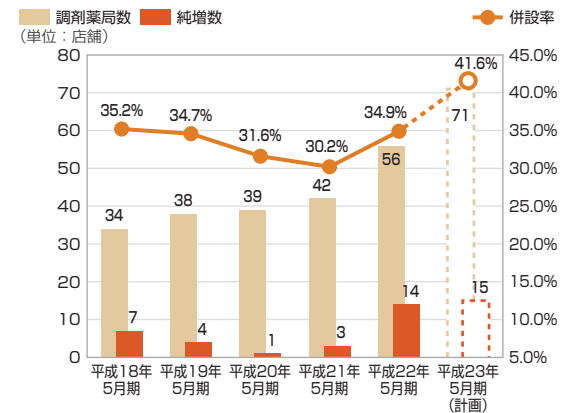
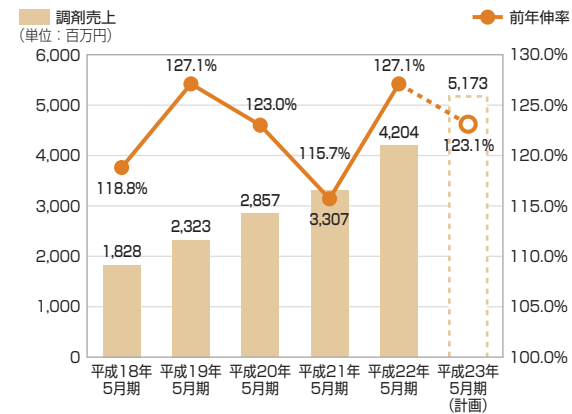
クスリのアオキの調剤薬局は、ドラッグストア内に併設するかたちを基本とし、お客様や患者様のお住まいに近い場所に店舗を構え、幅広い医療機関から処方箋を受け付けています。

もっとも身近な場所にある健康の専門家として、地域に貢献していきたいと考えています。



アオキの調剤売上と店舗数の伸び

クスリのアオキでは、昨年から調剤薬局の新設を積極的に進め、事業規模を拡大させてきました。グラフにもあるように、調剤売上とドラッグストア店舗への併設率は年々高まってきています。



接客力向上への取り組み

クスリのアオキでは、薬剤師や医療事務の資質向上と薬局の環境整備にも取り組んでいます。専門家として医薬品などに関する知識の向上に努めるだけでなく、定期的に研修会などを通じて接遇を学び、患者様に心地よさを感じていただけるようなコミュニケーションや対応を常に心掛け、実践しています。



また、例えば、複数の医療機関から薬を処方されている場合、患者様がいつも行く「かかりつけ薬局」を決めておけば、その飲み合わせのチェックができ、安心してお薬を飲んでいただくことができます。その他にも薬剤師が直接患者様に対応するため、薬を渡した後も、患者様が買い物などで来店した際に健康状態などをチェックすることができます。



テレビCMでアオキを連想して！

只今北陸3県で新CMを放送中です。病院で処方箋をもらった時、いかにクスリのアオキの調剤薬局を思い起してもらおうかを考えて制作しました。



待ち時間にはドラッグストア内での買い物もご利用いただけるなど、調剤薬局の併設を進め専門性と利便性の向上に取り組んでいます。

地域と連携し健康相談会を開催

また、薬局において薬剤師や管理栄養士、さらには地域の医療機関の医師らと連携して健康相談会を開催するなど、地域の方々への健康に役立つ情報発信に努めています。



今後も併設調剤薬局を増やして取り組みを深め、信頼される「かかりつけ薬局」を目指してまいります。